

第 3 章

西南農村の就労構造と出稼ぎ支援政策

山口 真美



はじめに

西南地域は市場経済化の波から最も遠い位置にある。改革開放による中国の経済発展は沿海地域の工業化から始まった。内陸に位置する西南地域は一般的に企業の誘致が難しく、産業は未発達で人口の大半が農民である。また、地形的には山地や丘陵地が多く、少ない耕地に多くの人口を抱える人口過剰な農業地域でもある。そのため、農業は零細経営で条件が悪く、農業収入による農民の増収は到底望めない。

このような地域では、農民の出稼ぎによって所得を増加する可能性に大きな望みがかけられることになろう。ところが、出稼ぎの規模は西南地域の各省で大きな違いがある。8235万人の人口を抱える四川省では、省人口の約15%に当たる1307万人が出身郷鎮を離れた地域に居住している(『中国2000年人口普查資料』)。このほとんどが就業を目的とするいわゆる出稼ぎ労働者(「農民工」あるいは「民工」とその家族である。一方、人口が四川省の半数に当たる4236万人の雲南省の場合、外地に居住する人口は305万人で、四川省の4分の1以下にすぎない。なお、四川省は出稼ぎ規模の点のみならず、一人当たりの出稼ぎ所得と農家所得への貢献の面でも、他の省を大きく上回るパフォーマンスを上げている。

本章の目的は、似通った地理的、経済的条件にある西南各省のなかで、

なぜとくに四川省がこのように多くの出稼ぎ労働者を送り出すことに成功してきたのかを探ることにある。改革開放期の中国では、農民の都市への出稼ぎは当初中央政府に認められず、制度的な支援のないインフォーマルな動きであった。本章の仮説は、中央政府による制度化が遅れた労働移動分野において、四川省では出稼ぎ支援のための地方政府によるボトムアップ型の制度化が行われ、その結果として出稼ぎの送り出し拡大に成功したというものである。

本章の構成は以下のとおりである。まず第1節において、本章で筆者が提起する「ボトムアップ型地域開発」概念を定義する。そのうえで、本章の議論の鍵になる中国の地方政府の役割に関する2つの視点を紹介する。次に第2節において、四川省を含む西南地域の農家所得と就業構造を考察する。第3節では出稼ぎの盛んな四川省に焦点を当て、出稼ぎ支援に関する地方政府の取り組みを紹介する。第4節では、前節で考察した四川省政府の出稼ぎ支援制度の整備への取り組みを、最初に提起したいくつかの視点から説明する。最後に、四川省における出稼ぎ支援政策の考察から得られた知見をまとめ、中国内陸部の地域開発への政策提言を行う。

第1節 ボトムアップ型地域開発

一般的に地域開発として想定されるのは、中央政府による開発戦略だろう。ここではそれを、トップダウン型の地域開発と呼ぶこととする。トップダウン型の地域開発では、中央政府が先に政策を公布し、地方政府がそれを執行する。これに対して、四川の出稼ぎ支援政策は、後にみるように末端レベルの行政に始まる取り組みである。それは、郷鎮政府の取り組みを県政府が採用して制度化し、さらに県・市での実施状況をみて省政府が省の制度として採用するという下から上への制度化過程を経る。末端レベル政府の取り組みに端を発する制度化という点で、本章ではこれをボトムアップ型の地域開発と定義する。なお、中国の地方政府には上から省、地区、県、郷鎮と4つのレベルがある（第1章図3参照）。本章中では、必要に

応じてどのレベルの地方政府なのかに言及することとし、とくに言及がない場合、地方政府とは上述の4つのレベルの政府全体を指す。

市場が十分に育っていない開発途上国の経済発展過程においては、一般に政府が市場を育成したり、補完したりする役割を果たすといわれる。このとき政府とは、一般的には中央政府が想定されることが多いが、改革開放期の中国においては、とくに地方政府がこの面で多くの役割を果たしていることが指摘されている（加藤 [1997: 107]）。

市場の育成・補完主体としての地方政府の役割については、大きく分けて2つの面がある（加藤 [1997: 106-133]）。

ひとつは地方政府が全体でひとつの企業体のような経済的機能を果たしているとの見方である。オイ（Oi [1992,1995]）は、地方政府⁽¹⁾が自らの財政収入を増やすため、管理下の企業にさまざまな経済的便宜を与えていることに注目している。地方政府は、行政力を利用して市場では調達できない情報、資金・原材料などを管轄下の企業に提供し、また許認可の発行や減税措置などの行政サービスを行う。加藤 [1997] は地方政府のこのような行動を「企業体の行動原理」と呼んでいる。

加藤 [1997] はさらに、地方政府が別の側面として「共同体の行動原理」をもつことを指摘している。これは、経済効率をある程度犠牲にしても地元の雇用確保、所得再配分を優先するなどの地方政府の非市場的な行動原理のことである。加藤は、中国の地方政府は以上の2つの面を併せ持つところに特徴があると指摘している。

石原 [2000: 59-60] も、中国の地方政府が地元経済の発展に貢献していることに着目し、その役割を以下の5つの点に整理している。①有力産業の育成、地元ブランドの売り込み、市場開拓の推進などの経済的リーダーシップ。②公共財・サービスの提供。③中央政府に先駆けた大胆な改革措置の試行。④外資誘致など対外開放の推進。⑤地域住民の生活・社会保障措置。ここでは、とくに③の地方政府が大胆な改革措置を中央に先駆けて実施することがあるという点に注目しておきたい。

地方政府の役割に関連して、政治経済学的なアプローチには中国の地方政府の経済成長へのインセンティブは人事考課制度にあり、それが結果と

して「地方政府主導型」経済発展につながるという見方がある（三宅 [2006: 2]）。中国の地方政府は、幅広い経済的機能を担い、独自の利害関心を有するが、その指導部の人事権は上級政府に握られている。そこで、地方政府の指導者は上級政府による人事考課を意識せざるを得ないといわれる。

とくに改革開放時代の中国では、中央政府は経済発展を政権の主要な目標としている。このような路線の下で、地方の経済発展レベルは中央の地方に対する考課と地方リーダー選抜の重要な基準のひとつとなっているといわれる（鄭 [1995: 28]）。

本章の第3節以降では、以上の視点を念頭に置きつつ、出稼ぎ支援政策の制度化にみられる地方政府の積極的な役割を考察していく。

第2節 西南地域の農家所得と就業構造

まず、改革開放後現在までの西南各省の農家所得の変遷を確認しよう。表1からは、この間の西部地域の農家所得はいずれも全国平均を下回っていること、西南各省についてみれば四川省が最も所得が高く、1980年には西部12省の平均所得を上回ったことが見て取れる。一方、雲南、貴州の農家所得は低迷し、四川、広西に大きく遅れをとっている。

表1 西南各省農村世帯の一人当たり平均所得の変遷（1980～2004年）

(元)

年次	全国	西部12省					
		広西	重慶	四川	貴州	雲南	
1980	191.3	172.7	137.7	—	187.9	161.5	150.1
1985	397.6	316.2	303.0	—	315.1	287.8	338.3
1990	686.3	552.7	639.5	—	557.8	435.1	540.9
1995	1,577.7	1,116.8	1,446.1	—	1,158.3	1,086.6	1,011.0
2000	2,253.4	1,661.0	1,864.5	1,892.4	1,903.6	1,374.2	1,478.6
2004	2,936.4	2,157.9	2,305.2	2,510.4	2,518.9	1,721.6	1,864.2

(注) 西部12省とは、内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の12省・自治区。

(出所) 国家統計局農村社会経済調査司 [2005: 97, 121, 155, 189, 223, 282] より作成。

表2の農家所得の内訳からは、賃金所得の貢献が大きいことがわかる。過去のデータをみると、この特徴は1990年から表れている。1990年時点で広西、四川の農民一人当たり平均所得が西部平均を上回るが、その内訳は広西では家庭経営所得、つまり農業所得が牽引し、四川では賃金所得が大きく他省を上回っている。その後賃金所得が増加し、表2にみられるように、2004年には広西、重慶、四川とも賃金所得が農家の所得総額に大きく貢献している。

以上の特徴は、全国的な農家の所得構造（国家統計局農村社会経済調査総隊 [2004:424-426]）ともほぼ合致したものである。つまり、①賃金所得の増加による農家世帯所得への貢献はますます高まっている。②1990年代以降、農業所得の伸びが振るわないなか、賃金所得が農家所得の増加を牽引している。③賃金所得の多寡が総所得レベルをほぼ決定している。④農村世帯の賃金所得は地域により大きな相違がある。西南各省の農家所得を比較すると、賃金所得に大きな相違が生じ、それが農家所得全体に直接影響してきていることが明らかである。

さらに、表3から賃金所得の内訳をみておこう。全国平均と比べると西南各省の農民の賃金所得は低いものの、外出就業所得つまり出稼ぎ所得で各省の違いが顕著に現れている。広西、重慶、四川の3省ではこの外出就業による所得が500元以上と、全国平均の398元を大きく上回っており、地元での就業が難しい西南地域の特徴を反映しているといえよう。なお、

表2 農民一人当たり平均所得の内訳と構成比（2004年）

	所得総額（元）					所得構造（%）				
	賃金所得	家庭経営所得	財産所得	移転所得		賃金所得	家庭経営所得	財産所得	移転所得	
全国	2,936.4	998.5	1,745.8	76.6	115.5	100.0	34.0	59.5	2.6	3.9
西部12省	2,157.9	590.4	1,434.0	43.8	89.7	-	-	-	-	-
広西	2,305.2	857.6	1,365.3	17.5	64.8	100.0	37.2	59.2	0.8	2.8
重慶	2,510.4	931.7	1,418.8	33.1	126.8	100.0	37.1	56.5	1.3	5.1
四川	2,518.9	829.2	1,568.3	27.0	94.5	100.0	32.9	62.3	1.1	3.8
貴州	1,721.6	505.2	1,115.9	18.6	81.9	100.0	29.3	64.8	1.1	4.8
雲南	1,864.2	325.9	1,386.6	71.8	80.0	100.0	17.5	74.4	3.8	4.3

(注) 西部12省とは、内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の12省・自治区。

(出所) 国家統計局農村社会経済調査司 [2005: 282-283] より作成。

表3 農民一人当たり賃金所得の内訳と構成比（2004年）

	賃金所得 総額（元）	賃金所得の内訳（元／人）			賃金所得 総額（％）	構成比（％）		
		企業以外 での就労 所得	郷鎮内 での就労 所得	外出就 業所得		企業以外 での就労 所得	郷鎮内 での就労 所得	外出就 業所得
全国	998.5	141.1	458.7	398.3	100.0	14.2	45.9	39.9
広西	857.6	75.1	205.3	577.2	100.0	8.8	23.9	67.3
重慶	931.7	66.3	276.6	588.8	100.0	7.1	29.7	63.2
四川	829.2	49.8	240.6	538.8	100.0	6.0	29.0	65.0
貴州	505.2	75.9	183.3	246.0	100.0	15.0	36.3	48.7
雲南	325.9	60.8	223.1	42.0	100.0	18.6	68.5	12.9

（出所） 国家統計局農村社会経済調査司 [2005: 284-285] より作成。

反対に貴州、雲南の2省の外出就業所得が少ない点にも注目すべきである。とくに、雲南省の賃金所得は際立って低く、なかでも外出による就労所得が低い。なお、雲南省では郷鎮内での就労所得の比率が高いが、それも絶対額では他省に比べて決して高いとはいえない。

以上、農家所得の面から中国における西南各省の位置づけと特色を概観した。以上より、西南各省でも全国の農家と同様に賃金所得が農家所得を牽引する主要因となっていること、なかでも出稼ぎによる所得が農家の主要な現金収入源となっていること、またこれらの就業は地域による格差が大きいことが確認された。

本節のしめくりとして、西南地域の労働移動規模を2000年人口センサスのデータ⁽²⁾から確認しておきたい。表4にみられるように、四川省は国内最大の出稼ぎ労働者送り出し省である。外出先での就業による賃金所得が西南地域のなかで際立って高い四川省は、実際に出稼ぎが盛んな土地であることがわかる。そこで、以下の節では四川省に焦点を当ててこの背景を探っていこう。

表4 全国各省の人口と外出者数（2000年）

（万人）

	省・市・自治区	戸籍人口数	外出者数合計		
			省内の他の郷鎮・街道へ	省外へ	
1	四川	8,234.8	1306.7	612.9	693.8
2	広東	8,522.5	1067.0	1024	43.0
3	湖南	6,327.4	835.4	404.7	430.7
4	江蘇	7,304.4	827.9	656.3	171.6
5	湖北	5,950.9	790.0	509.5	280.5
6	河南	9,123.7	779.4	472.4	307.0
7	安徽	5,900.0	765.4	332.8	432.6
8	山東	8,997.2	754.0	643.5	110.5
9	江西	4,039.8	679.2	311.2	368.0
10	浙江	4,593.1	639.2	491	148.2
11	遼寧	4,182.4	579.9	543.7	36.2
12	広西	4,385.5	524.8	280.6	244.2
13	河北	6,668.4	517.0	395.1	121.9
14	福建	3,409.8	457.7	376.6	81.1
15	黒竜江	3,623.8	455.6	338.2	117.4
16	内モンゴル	2,332.3	378.5	328	50.5
17	貴州	3,524.8	360.3	200.7	159.6
18	山西	3,247.1	335.8	305.3	30.5
19	吉林	2,680.2	325.0	264.1	60.9
20	重慶	3,051.3	322.8	222.2	100.6
21	雲南	4,236.0	305.1	270.7	34.4
22	陝西	3,536.5	274.3	193.9	80.4
23	上海	1,640.8	239.3	225	14.3
24	北京	1,356.9	226.6	217.4	9.2
25	甘肅	2,512.4	191.5	132.9	58.6
26	新疆	1,846.0	157.5	141.9	15.6
27	天津	984.9	152.9	144.7	8.2
28	海南	755.9	71.5	59.6	11.9
29	寧夏	548.6	57.1	48.1	9.0
30	青海	482.3	49.3	39.8	9.5
31	チベット	261.6	12.5	10.5	2.0
	全国計	124,261.2	14,439.1	10,197.2	4,241.9

（注） 外出の定義は、戸籍地を離れて半年以上経過していること。

（出所） 國務院人口普查弁公室 [2002上冊：2, 730, 750-757] より作成。

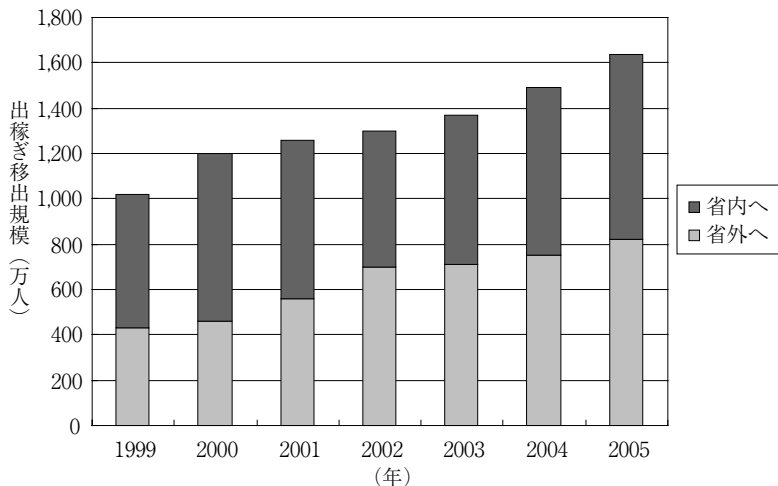
第3節 地方政府による出稼ぎ開発：四川省の事例

四川省は全国で3番目に多い8642万の人口を抱える省で、うち6628万人が農業戸籍の農民である（四川省統計局・四川調査総隊 [2006:69]）。一人当たり耕地面積は0.8ムー（1ムー＝約6.7アール）で、これは全国平均の2ムーと比べてかなり狭い。四川省農村の出稼ぎ志向の強さには、土地に対する人口圧力がとくに高いという背景がある（四川省人民政府主管主弁 [2004：125]）。

その四川省が出稼ぎ労働者の送り出しに顕著な成果を上げてきたことは図1にみられる出稼ぎ規模の変遷、表5の出稼ぎ所得の変遷からみても明らかである。

四川省政府は、「出稼ぎ開発は四川の経済発展にとっての重要な戦略」であるとの見解を近年一貫して提示している（四川省人民政府主管主弁 [2006：617]，四川省人民政府主管主弁 [2005：132, 2004：125, 2003：35, 2002：96]）。四川省のこの戦略は、一般的には産業とはとらえられな

図1 四川省の出稼ぎ移出規模の変遷（1999～2005年）



(出所) 四川省労務開発弁公室提供資料より筆者作成。

表5 四川省の出稼ぎ所得の変遷（1999～2005年）

年	出稼ぎ所得（億元）	農民一人当たり出稼ぎ所得（元）	出稼ぎ所得／農民一人当たり所得（％）
1999	335	457	24.8
2000	365	528	27.7
2001	400	580	29.2
2002	430	632	30
2003	474	697	31.3
2004	576	859	33.3
2005	722	1081	—

（出所） 四川省労務開発弁公室提供資料，2006年 四川省労務開発および農民工工作会議資料（中国労務網ウェブサイト）より，筆者作成。

い農民の出稼ぎを戦略産業と位置づけて大いに発展させようという点でユニークである。四川省では政府をあげて「出稼ぎ開発（労務開発）」を重視し、これを最も直接的には農民の増収を図るための戦略産業として、さらには農村経済発展の戦略産業と位置づけて重視している（2006年6月7日四川省労務開発および農民工工作会議，労務開発領導小組組長のスピーチ）。

このような出稼ぎ開発戦略を，四川省の地方政府はいつから意識し始めたのだろうか。また，このような認識はどこから来たものなのだろうか。以下で跡づけていきたい。

四川省における出稼ぎの起源は農民による自発的な移動で，他の農村地域とおよそ似通った状況であった。四川省で出稼ぎが始まったのは1970年代末の農村の生産請負制が普及した時期である。集団労働から開放された農民が，生計を立てるために自由市場などへ出稼ぎに出るようになった。出稼ぎ先は省内の経済が比較的発達した大中都市，近隣の雲南省や貴州省の都市で，修理，運輸，裁縫，飲食などの自営業と，建設，採掘業が中心であった。

1980年代半ばの時期に入ると，このように徒手で出かけ，稼ぎを持ち帰る出稼ぎ者が農村で目を引くようになった。出稼ぎ労働者が外地の経済建設に貢献し，都市のサービス需要を満たすと共に，地元農村の貧困脱却への道筋となったことにより，各地の政府幹部は出稼ぎ就業に対して認識を新たにしたという（過 [1997：241-242]）。この時期の出稼ぎは，比較的早期から地域を越えた労働移動が行われていた建設業，採掘業や近隣都

市でのサービス業が主要な就業先であった。

以下、いくつかの事例から郷鎮、県、省の3つのレベルの地方政府の出稼ぎ支援の取り組みをみていきたい。

1. 郷鎮政府の取り組み

金堂県竹篙鎮は成都市の中心から64キロメートルほど離れた丘陵地域に位置する。2006年現在、総人口5万人のうち、郷鎮外の土地で就業する出稼ぎ労働力が1万4000人いる。四川省でも最も早く出稼ぎ支援に取り組んだ郷鎮政府のひとつだといわれている。竹篙鎮の事例では、県と郷鎮レベルの地方政府が連携して初期の出稼ぎ送り出しに大きな役割を果たしている⁽³⁾。

当時の郷鎮と県の政府の動きについて、中国社会科学院社会学研究所が1998年に行った「農村出稼ぎ女性研究」プロジェクトの研究報告に詳しい(許[2003:237-251])。竹篙鎮が初めて政府による出稼ぎ送り出しを行った1985年頃、竹篙鎮の農民は基本的には衣食に事欠く貧困は脱出したものの、現金収入がなく、生活水準は依然として低かった。当時、鎮の書記であったS氏が竹篙鎮の政府による出稼ぎ送り出しに先鞭をつけたキーパーソンである。S書記は地方公務員として業績を上げなければならず、最大の業績とは農民の収入を増やし、鎮の経済発展を促進することだと考えた。一人当たり耕地面積がわずか0.8ムー、工業資源も技術もない竹篙鎮にとって、農民所得と政府財政収入を増やすためには外の世界に頼るしかなかった。1980年代初期には、竹篙鎮からの出稼ぎのチャンスは外地の都市に親戚や知人がいるごく少数の農民に限られており、S書記は農民の出稼ぎをいかに多くの者に普及させるかを検討していた。

そうしたなか、1985年に県労働局より成都の紡績工場が女子ワーカーを60名募集しているとの連絡があった⁽⁴⁾。竹篙鎮政府はこれに積極的に応じ、鎮政府が中心になって鎮の婦女連⁽⁵⁾で応募者を募り、成都の工場へ60名の女子ワーカーを送り出した。政府による出稼ぎ斡旋という新しい試みを行うにあたり、婦女連が幹部会議を開いて議論し、各村の婦女連

代表者が宣伝と募集を担当した。応募者にとって、成都是近く、交通費や物価などの出費も予測しやすい。また、県労働局が工場との労働契約を結ぶため、送り出す家族にとっても安心で、希望者は多かったという。

竹篙鎮政府はこの最初の出稼ぎ送り出しによって農民の信頼を集め、また政府の実績となった。その後、1986年5月、鎮に労務輸出弁公室（労働力移出事務所）を設け、1986～89年の3年間で成都の企業21社へ2214人の労働力を送り出す業績を上げた。

ところが、1987年に成都市が外来労働者の排斥を行った。これを契機として、竹篙鎮ではリスクの少ない理想的な出稼ぎ送り出し先であった成都市を断念し、新しい出稼ぎ送り出し先を模索せざるを得なくなった。これ以降の出稼ぎ送り出しルート開拓には、竹篙鎮と金堂県の労働部門の連携による、行政力と幹部個人のもつ社会的ネットワークの双方を総動員した努力がみられる。

このとき、県労働局が広東で大量の労働力需要があるとの情報を入手し⁽⁶⁾、1987年12月、県労働局、県労働服务公司⁽⁷⁾、竹篙鎮労務弁公室など5名の幹部が広東へ視察を行った。珠海、広州、深圳、蛇口などを視察し、最終的に広東のなかでは後進地域で、経済発展の潜在力があり、物価が安く、治安も比較的良好な東莞市を選んだ⁽⁸⁾。東莞市と労務協力関係を結び、東莞市労働服务公司から厚街鎮を紹介された。竹篙鎮政府はその後厚街鎮へ2度にわたる視察を行い、厚街鎮の皮革工場との間で女子ワーカー50名を派遣する労働契約を結んだ。1988年、竹篙鎮で政府幹部が工場の提示した条件を基準に募集した女子ワーカー50名を工場まで引率し、厚街事務所を設置して引率の政府幹部1名もそこに残って常駐した。事務所は、竹篙鎮政府と工場を仲介する窓口として求人情報を収集し、労働契約を結んで就業者を送り出し、双方の間の利害調整を担った。自由な労働市場が存在しない時期に、政府が市場に代わって雇用企業と労働者を仲介する役割を果たしたのである。

なお、S書記は竹篙鎮の出稼ぎ送り出し事業の成功を評価されて竹篙区委員会書記から金堂県長に抜擢された。さらに後に金堂県での出稼ぎ送り出し事業の取り組みが評価され、同県の共産党委員会書記に昇格している。

竹篙鎮の事例では、鎮政府が自ら就業情報を収集し、労働者を組織して就業先へ送り出すという中心的な役割を果たしている。このような事例はそれほど普遍的ではないものの、地元の農民が出稼ぎに行きやすくするための側面的な支援を行っている地方政府は多い。出稼ぎ者の請負農地の荒廃を防ぐため、村で農作業を支援する「助耕隊」を作り、農繁期に出稼ぎ者のいる人手不足の農家の農作業を手伝う措置や、出稼ぎ者が就業先で求められる身分証などの証明書の発行手続き迅速化や春節休暇中の臨時発行、郵送による発行などの便宜も図られている。地元出身の出稼ぎ者を通しての郷鎮政府による就業情報収集、また政府幹部による沿海部への視察・慰問などが行われ、就業情報を地元を集める努力をする郷鎮もある。労働力送り出しへの予備調査として、地元の労働力基本調査を行い、データバンク化が行われる郷鎮もある（四川省労務開発弁公室 [1998]）。

2. 県政府の取り組み

金堂県⁽⁹⁾ではこのように、郷鎮政府が中心となり、県労働局との連携による出稼ぎ送り出しがまず起こった。その過程でみられた県レベルによる取り組みには以下のものがある。

(1) 外地派出機関

金堂県では、1992年に金堂県からの出稼ぎ者の最大の就業先になっている広東省東莞市に金堂県労働局の派出機関を設置し、現在も労働局のスタッフ2名を常駐させている。県労働局派出機関のおもな機能としては、①企業からの情報収集、②地元政府部門との調整、③民工の權益保護がある。また、最近は出稼ぎより地元での就業を希望する者が多いことから、広東から金堂県への企業誘致活動も期待されている⁽¹⁰⁾。

県労働局派出機関の機能は、当初は就業情報の収集に重点が置かれていたが、近年では農民工の權益保護へと重点が移ってきた。県の派出機関が収集した求人情報は県下の各郷鎮に伝達される。県がこの派出機関を設置したのを機に、竹篙鎮などそれまで広東に連絡点やスタッフを派遣してい

た郷鎮はそれらを撤退したり、駐在者を政府幹部から求人情報を収集する「情報員」への業務委託に切り替えるなど、以前より政府負担を減らすようになっている。なお、この背景には、労働の市場化が進み、求人情報の形が多様化したことも一因にある。先に出稼ぎに出た親戚・友人からの情報やインターネットによる求人情報検索が可能になったことで、送り出し地域の政府派出機関の求人情報提供面での機能は近年では縮小してきたという（2006年9月6日金堂県就業局ヒアリング）。

(2) 出稼ぎ労働者の権益保護

出稼ぎ労働者の権益保護とは、賃金の遅配欠配、労災保障など外地で働く出稼ぎ労働者の基本的な権益が侵害された場合の保護措置や予防措置のことである。

現在、金堂県には労働部門が管轄する華西民工救済センター金堂支所、婦女連による婦女・児童権益維持センター、司法部門による法律権益維持センターがある。また、2006年より県の就業サービス管理ステーションを東莞のほか、福建、上海、成都にも設置した。

目下、これらのセンターによって、被害に遭った出稼ぎ労働者からの訴えを面談やホットラインを通じて受け付け、法律や政策紹介などのサービスを行うなどの権益保護措置が提供されている。こうした権益保護措置にはコストがかかるが、専用の予算措置がなく、現在は県政府が他の予算科目から捻出しているのが現状で、予算面での制約が厳しい。また、出稼ぎ労働者を雇用する企業のなかには法を守らない企業も多いが、出稼ぎ労働者受け入れ地域の地方政府は出稼ぎ労働者を保護するインセンティブをもたないなど、出稼ぎ労働者の権益保護は対策が難しい（2006年9月6日金堂県就業局ヒアリング）。

(3) 外地との関係

金堂県は現在、江蘇省常州市労働局、広東省肇慶市、東莞市、新疆などの労働部門と労務協力契約を結んでいる。以前は金堂県就業局が先方へ訪問して積極的に協力関係を申し入れたが、2000年頃から一転して広東を

中心とする沿海地域の労働部門が積極的に金堂県を訪れ、契約を申し出るようになった。この背景には労働力需給関係の変化があると考えられる。このような契約は特別な拘束力をもたない枠組み的なものではあるものの、労働争議の解決などに有利なため、金堂県就業局では積極的に応じているという。

このほか、各県がそれぞれに独自の出稼ぎ支援措置をとっている。

建設労働者の多い広安市隣水県では、改革開放直後は就業局が労働者送り出し業務を担っていたが、外出規模の拡大と共に、県政府が1987年、県労働力移出事務所（労務輸出弁公室）を設置し、県政府、婦女連、労働局、就業局、建設委員会などの部門から幹部を抜擢して常務させた。同年、広東、福建、浙江、河北などへ出稼ぎ労働者1500人を送り出した。県内の45の郷鎮で就業サービスステーションを設立し、各村にも労働力送り出し責任者を決めて県・郷鎮・村によるネットワークを完成させた。求人情報の入手に努め、①全国各地にいる県出身者からの情報収集、②外地への出張者からの出張先での情報収集、③先行の出稼ぎ者からの就業先企業での求人情報の収集、④沿海都市の関係部門との窓口設置による情報入手などの措置をとった。隣水県では出稼ぎ労働者の外出が早期に始まり、また建設業という業種の特性上集団による出稼ぎが多かった。そのため、1992年から春節の混雑期に近辺の主要な鉄道駅での出稼ぎ労働者への乗車券購入などのサービスを行っている（隣水県就業局 [1998: 47-51]）。

1998年時点で、この隣水県をはじめ多くの地方政府（おもに地区、県レベル）で出稼ぎ送り出しについて行政的な目標管理を行っている。年初に上級政府から下級政府に出稼ぎ送り出しについての目標が設定され、「目標責任書」を交わして、年末に結果を報告する。これにより表彰、懲戒が行われる。これは、幹部の人事評価制度の一貫として出稼ぎ支援の業績を組み込むことで、下級政府に出稼ぎ支援を重視させる効力をもつ。

古くからの交易路上にある宜賓市筠連県は商業の伝統のある土地柄で、1980年代初めから県城さらには成都を足がかりに全国に進出する商人が現れた。やがて浙江省紹興市の柯橋鎮を拠点に化繊布の経営に特化した商売を始めた。筠連県政府はこの現象を積極的に評価し、一連の優遇政策

を出して経営者の外出を奨励している。1994年筠連県政府は柯橋鎮に筠連商会の設立を認めた。商会は労務輸出の管理、調整その他経営に資する機能を持ち、筠連県の地元の商工会と密接に情報交換を行っている。中国農業銀行筠連県支店では柯橋鎮まで行員を派遣し、筠連籍の商人に融資を行った（筠連県就業局 [1998：78-82]）。

工場労働者、建設労働者、商人など、出稼ぎ者の従事する業種・職種に合わせ、地元の県政府はそれぞれ独自の出稼ぎ支援策をとっているのである。

3. 省レベルの制度化

四川における出稼ぎ支援政策は、以上みてきたように郷鎮政府に始まり、徐々に上級政府がその成果を見出す形で規模を拡大してきた。次に省レベルによる制度化への取り組みをみていこう。

(1) 出稼ぎ開発担当部門の設置

省レベルでは、労働行政部門が早期から出稼ぎ支援事業に取り組んだ⁽¹¹⁾。1986年に省政府が四川省社会労働力統一調整指導グループを設立し、常務副省長をその組長に任命した。指導グループの事務局は省社会労働力管理局（現・省就業服務管理局）に置かれ、四川省では労働行政部門が省の労働力送り出しの指揮と組織を担当することとなる。この体制の下、四川省政府は翌1987年には「農村労働力送り出しを四川経済振興の重要な戦略措置とする」決定を行い、都市と農村を含む労働力資源の開発と管理を労働就業部門の管轄とした。また、同部門内に農村労働力管理課を設立し、省から郷鎮までの各レベルの就業サービス組織内に農村労働力管理を行う部署を設けたことで労働力送り出しに関する業務ネットワークが基本的に完成した（四川省人民政府主管主弁 [2006：634]）。

1992年には、省レベルの独立した組織として、四川省労務開発指導グループとその事務局が創設された。事務局は省レベルの労働、農業、教育、公安、交通、郷鎮企業、工会、婦女連部門の責任者からなる常設組織で、

専任スタッフと経費をもつ独立した実務担当機関である。事務局は省共産党委員会の農業弁公室に置かれ、省以下、地区、県、郷鎮レベルまで対応する下部組織を置くこととされた。2003年現在、こうした組織は省内に3475カ所存在する。出稼ぎ開発担当の省委員会副書記と副省長が出稼ぎ開発事業の計画を行い、おもな方針と目標を設定する（四川省人民政府主管主弁 [2003: 36], 張ほか [2004: 28]）。関連する各部門からスタッフを集め、部門横断的な機関が創設されたことで、四川省の出稼ぎ開発はこの組織を中心に各部門の連携事業として行われる準備が整った。2001年より、指導グループ事務局がインターネットサイト「中国労務網」を開設し、政策の公示や、各地の求人情報などを広く掲載している。また、法律照会にも応じている。

なお、2006年に国務院から公布された「農民工問題に関する若干の意見」（国発 [2006] 5号）により、労働社会保障部に農民工問題の措置にあたる農民工業務連合事務局（農民工工作聯席弁公室）が設置され、各省にも同様の下部組織の設置が求められた。四川省では、これまでの労務開発事務局が農民工業務⁽¹²⁾も併せて担当することとし、2006年から新たに四川省労務開発および農民工工作事務局と組織名称を変更している（2006年8月28日四川省労務開発および農民工工作弁公室ヒアリング）。従来、四川省独自の機関として出稼ぎ労働者の送り出し事業に取り組んできた労務開発弁公室は、こうして2006年より新たに中央政府との連携をもつことになった。

(2) 目標管理

2003年、省労務開発指導グループは市政府に対して出稼ぎ開発に関する目標管理制度を導入した。これにもとづき、労務開発事務局メンバーの市レベル政府は、年初に出稼ぎ開発・移出規模、出稼ぎ所得、職業技能訓練実施状況の3項目の数値目標を市レベルに下達し、年末に考課を行う。その結果を省政府が2年に一度行う先進単位表彰とリンクさせるという奨励制度を採用している（四川省人民政府主管主弁 [2003: 36, 2005: 127]）。

(3) 職業技術訓練

四川省では、農業部を中心に中央政府の6部門（農業部、財政部、労働社会保障部、教育部、科技部、建設部）が2004年より実施している「陽光工程」農民工訓練プロジェクトに対応して、全省で「千万農民工訓練工程」と称するプロジェクトを開始した。このプロジェクトにより、出稼ぎ希望者を対象に2年間で1000万人に職業技能訓練を実施した。省はこのために労務訓練経費6100万元を投入⁽¹³⁾した。

職業訓練の実施方法は「陽光工程」の基準に沿ったもので、訓練内容は基本的な権益保護、法律知識、公共道德、都市生活知識、就職情報の探し方などの一般的なガイダンス研修と実践的な職業技能訓練の2つに分かれている。まずガイダンス研修を受け、その後技能訓練を受けることが定められている。職業訓練の実施機関は入札によって選ばれた職業訓練機関で、公立・私立の職業学校や民間の職業技術校などが中心である。受講者は支給された訓練補助券と差額の受講料を自己負担で支払うことで訓練に参加し、職業訓練終了後は訓練機関が無料で職業を紹介する。現在、職業技能訓練の重点は、求人の多い建設、PC操作、家政、調理、縫製、警備、製造、自動車運転・修理、物流管理、園芸などの分野である。「陽光工程」の訓練補助金は、職業訓練機関が訓練終了後職業を紹介し、受講者が3カ月以上就業した時点で行政から職業訓練機関に支払われる。

(4) 権益保護

権益保護については、2003年に四川省労務開発事務局が中心となり、四川華西民工救済センターを設立した。これは、有志による民間、非営利の民工権益保護組織と説明されるが、メンバーは省労務開発指導小組の一部、各市・州、省レベル労務開発基地県、出稼ぎ移出にかかわる先進企業、出稼ぎ経験者の起業家、その他出稼ぎ開発支持者からなり、実態としては政府組織的な性質が強い。出稼ぎ支援、職業紹介のほか、トラブル発生時の出稼ぎ労働者への救済や法律照会などを行う組織である（四川省人民政府主管主弁 [2003: 37]）。

省内における農民工保護措置としては、2004年に中央政府部門が公布

した「労災保険条例」,「建設分野における農民工への賃金支払い管理臨時法」に合わせ,省の関係部門でも通知を出して農民工の權益保護をしようとしている。

(5) 労務協力, 広域労働市場形成への試み

四川省各地の地方政府は,かなり早期から省外各地との労務協力関係を結ぶことに積極的だった(山本 [2000])。1990年の時点で,南充地区は全国10数省の60あまりの都市に出稼ぎ送り出し基地を設置しており,遂寧市は40あまりの都市に同様の基地を設立した。また,同じ目的で万県,瀘州,広元,達県などの四川省各地の県が当時,広東,上海,東北各省に労働力送り出しのための事務機関を設置し,情報収集と労務輸出管理の強化に努めていた(任ほか [1990])。

省レベル政府も,2001年には新疆,2002年には北京,2003年にはチベットへ赴き,それぞれ労務面談会を開催して企業や政府部門との間で大規模な労働力移出契約を結ぶ活動を積極的に行った。

さらに2004年には,汎珠江デルタ(9+2)面談会に参加し,「汎珠デルタ9省区労務合作協議」と,浙江省との間で「川浙両省労務合作協議書」を締結した。四川—北京経済貿易協力発展週間面談活動に参加し,「川京両省市労務合作協議」を締結した。瀋陽での四川—東北3省労務面談会に参加し,省政府と遼寧,吉林,黒竜江の3省政府の間で「労務合作協議書」を締結し,同行した四川の各市・州と東北3省の企業,政府機関の間で28.6万人の雇用契約を締結した。また,南充,瀘州,江油などでは市県政府が企業と職業紹介所の責任者などを引率し,新疆,広州,東莞などで労務面談会を開催した。

現在四川省では,「政府が司令塔となり,面談会を媒体とし,企業が主体となって市場にアクセスする」という出稼ぎ送り出しチャネルの開拓に努めている。各レベルの地方政府の取り組みの成果として,四川省はこれまでに全国5大労務基地を構築してきた。①北京を中心とする華北労務就業基地,②上海,浙江を中心とする華東労務就業基地,③広東,福建を中心とする華南労務就業基地,④新疆,チベットを中心とする西部労務就業

基地，⑤瀋陽を中心とする東北労務就業基地である（四川省人民政府主管主弁 [2006：619]）。

四川省労務開発事務局は，出稼ぎ送り出しには政府の組織力とリーダーシップを発揮することが有用であるとして，「労働市場の需要を迅速に把握し，多チャネルによって，多層的に労働力を組織し，他地域に秩序ある労働力移出を行うことで農村労働力の非農業就業実現に貢献する」（2006年6月7日四川省労務開発および農民工工作会議での組長スピーチ）との考えを示している。

第4節 ボトムアップ型地域開発と地方政府の役割

以上第3節では，四川省が出稼ぎ労働力の送り出しを制度的に支援してきたことを検討した。ところで，ここまでみてきた四川省の出稼ぎ支援の取り組みからは，第1節で提起したボトムアップ型地域開発の動きを見て取ることができる。すなわち，労務開発指導グループと付属事務局を設置したこと，各レベルの政府の責任を明確にする目標管理制度の実施，各レベル政府がリーダーシップをとることによる他地域との広域労働市場開拓の動きなどである。これらの取り組みはいずれも，それまで地区，県，郷鎮レベルのいくつかの地方政府ですで行われてきたものであった。省レベルはその後それらの政策を採用したものと考えることができる。現場に近い下位の政府での実践を経て制度化された措置であるだけに，現実的で有効な施策が多い。

一方，中央政府のこの分野における制度化は四川省にみられる地方政府の対応から大きく遅れをとっている。2006年1月に国务院から公布された「農民工問題解決への若干の意見」（国発 [2006] 5号）はこの分野に関する方針を示したものである。農民工の賃金水準の低さと賃金の遅配・欠配問題，労務管理の秩序化，就業サービスと訓練，社会保障問題，公共サービスの提供，権益保護制度，近距離での非農業就業の実現，指導組織の設置などについての方針が示されたものの，これらは大枠の提示にすぎ

ず、予算措置もとられていないため、実際の実施状況は具体的な政策執行主体である地方政府の取り組みに任されることになるだろう。

これを受けて2006年7月に四川省政府が出した指針が、「さらに一步労働開発を進め、農民工工作を実現するための若干の意見」（川府発〔2006〕19号）である。この内容は、出稼ぎ開発と農民工工作を進めるうえでの具体的な数値目標⁽¹⁴⁾の提示、農村労働力への職業技能訓練の実施、農村労働力の輸出と非農業就業の促進、賃金の引き上げと遅配・欠配問題の解決、労務管理の秩序化、社会保障問題の解決、公共サービスの提供、權益保障制度の完備、指導組織の設置となっており、中央の方針に沿いつつ、基本的にはこれまで四川省が行ってきた労働開発政策の延長上にある内容である。中国では政策実施の際には地方間の自然条件、発展程度の差が大きいため、実施を担当する地方政府は中央の政策を適宜解釈する裁量を事実上有してきたといわれる（三宅〔2006：15〕）。ボトムアップ型地域開発は、中央政府の公布する政策をもうまく利用して進展しているのである。

最後に、第1節で提起した地方政府の役割と地方政府主導型経済発展という視点に立ち返って、本章で考察したボトムアップ型地域開発としての出稼ぎ制度化の事例を考えてみたい。

中国の地方政府の役割には、「企業体の行動原理」と「共同体の行動原理」の2つの側面が見出せることを第1節で述べた。出稼ぎ制度化をめぐる地方政府の動きには、この両者の側面がみられる。地元農民の非農業就業を促進することで貧困救済を図ろうとする郷鎮政府の行動原理は、「共同体の行動原理」にもとづくものにほかならない。しかし、その過程で上級政府との連携も含めた行政的手段を使って就業情報を入手し、地元住民の出稼ぎ外出をサポートしたことは、「企業体の行動原理」にも似ている。つまり、広域労働市場が存在せず、遠隔地の就業情報が市場では調達できなかった1980年代において、金堂県や竹箐鎮の政府は行政のネットワークを利用して情報を得ていたのであり、商人の外出が多かった筠連県では、農業銀行が商人の出先まで出張して融資を行っていた事例があった。

もちろん、こうした地方政府の出稼ぎ支援行動の背景のひとつとして、出稼ぎ者が貯金と経験を積んで帰郷し、故郷で起業する経済効果への期待

がないわけではない（大竹県人民政府 [1998:35] , 富順県人民政府 [1998:35] など）。しかし、現実には出稼ぎ者が帰郷して故郷で起業に成功する確率は極めて低く（白 [2002:41]）、四川省政府による最近の出稼ぎ開発に関する報告をみても、政府がそれに過大な期待を抱いているわけではないことがわかる。

地方政府の出稼ぎ支援と制度化へのインセンティブは単純に経済的メリットだけでは説明できない。その背後には、ひとつには地元農民の増収による地方経済の活性化という間接的経済効果に対する地方政府の期待があり、もうひとつには出稼ぎ開発実績が幹部や政府の業績とリンクされたことによる行政的なインセンティブがあるのである。

なお、出稼ぎ支援政策における地方政府の役割にも変化がみられる。当初、四川で地方政府が行った、政府が自ら求人企業を開拓し、求職者を募って就職先へ送り出すという直接的な関与は、1990年代半ば以降、民間の職業紹介機関や先行の出稼ぎ者による紹介などに代替され、政府は農民工の権益保護、職業技術訓練システムの整備、広域労働市場の確立など、より側面的な支援を行うようになってきている。四川省にみられた出稼ぎ制度化への地方政府によるボトムアップ型地域開発は、市場の未発達な地域間労働移動の萌芽期における政府の開発戦略の事例である。つまり、市場が未発達だったからこそ、行政ネットワークが貴重な情報の媒介として機能した面もあることを指摘しておきたい。

おわりに

最後に、ここまで考察してきた四川省の地方政府による出稼ぎ支援政策の分析を簡単にまとめよう。

本章の目的は、西南地域のなかでも労働者の出稼ぎがとくに盛んな四川省に焦点を当て、似通った地理的、経済的条件にある各省のなかで、なぜ四川省がこのように多くの出稼ぎ労働者を送り出すことができたのかを探ることにあった。

四川省では、全国的にも早い時期から末端の地方政府が農民の出稼ぎ支援とそのための制度整備に取り組んできた。郷鎮政府の出稼ぎ支援は、ほどなく上級の県政府でも制度化された。それらのうちの一部の制度は、さらに上級の地区、省レベルの政府にも採用され、実施されている。こうした出稼ぎ支援に関する地方政府の末端行政レベル発の制度化を、本章では「ボトムアップ型地域開発」と定義した。

農村から都市への出稼ぎは、計画経済体制下にあった1970年代後半までは認められず、現実にもほとんど存在しなかった。改革開放後の1980年代半ばから段階的に認められるようになったものの、中央政府は地域間の労働移動を積極的に進めては来なかった。こうした中央政府による制度化が遅れた分野において、四川省の地方政府による「出稼ぎ開発」は有効な開発戦略であった。また、それは下級政府において先に実施された政策を上級政府が採用する「ボトムアップ型地域開発」であったために、現実的で有効な開発戦略となっていた。

以上の考察をふまえて、西南地域、そして西北を含む内陸中国の地域開発において、労働移動が経済発展に貢献するために必要な開発戦略についての政策提言は以下の3点にまとめられる。

第1に、労働移動を促進するためにはそれを支援するための制度の整備が不可欠である。すでに述べたように、計画経済期の中国において地域間の労働移動は抑制されており、1980年代後半以降徐々に認められるようになったとはいえ、制度化が非常に遅れた分野であった。中央政府によるこの分野での制度整備がもちろん望まれるが、それは急速には進まないことが予想される。地方政府が地域の経済発展のために労働移動を積極的に進めることを企図するなら、地方政府のレベルで地域の実情に即した労働移動支援制度を整備することが有効であろう。

このような試みとして、西南地域で最も労働移動が少ない雲南省において、2003年から農村労働力の非農業就業と出稼ぎ支援を実施する指導グループ（農村労働力転移及労務輸出工作領導小組）が発足した。地元の出稼ぎ可能な農村労働力の把握と求人情報の提供を行うほか、四川省の出稼ぎ開発政策と類似する多くの取り組みを実施している。雲南省は少数民族

が多く、気候風土に恵まれていることもあって伝統的に住民が外出したがないといわれる地域だが、2004年には415万人（前年比63万人の増）の労働力の出稼ぎを実現している（中共碧溪郷委員会書記「雲南労働経済発展問題研究」2006年1月5日）。住民に出稼ぎの需要がある限り、政府による制度的な整備を行うことで出稼ぎが促進される可能性は高い。

第2に、ボトムアップ型地域開発の意義を強調したい。末端レベルの政府が住民のニーズを支援し、そのうちの有効な政策を上レベルの政府で採用するというボトムアップ型の開発戦略は、現実的で有効な制度を整備するうえでメリットが大きい。国土が広く、地域のニーズが多様な中国において、ボトムアップ型地域開発の意義は労働移動分野に限らず、広く地域開発全般において有効であるものと考えられる。

しかしながら、出稼ぎ開発による地域開発は万能ではない。第3に、とくに遠隔地へ出稼ぎを中心とする労働移動による地域開発の限界にも留意する必要がある。沿海部など遠隔地へ出稼ぎが改革開放直後から行われている四川省では、農村に残された高齢者や、就学のために故郷に残された子どもの家庭環境の問題が目立ってきている。当然ながら、家族が遠隔地に分離された状態を強いる壮年労働者の出稼ぎという状態は恒常的には望ましくない。近年、同じ出稼ぎでも、沿海部より省都や県城など、家族のいる自宅近くでの就業や、家族をともなって移動できる地元の町での就業が好まれるケースも増えてきているという。地域開発の持続可能性を考えるうえで、地元での就業機会の創出や、単身の出稼ぎではなく就業者が家族で移動し定住できる社会制度作りを同時に整備していく必要がある。遠隔地へ出稼ぎに適応しにくい少数民族を含め、多様な地域住民のその時々ニーズを生かした地域開発戦略を実現するためにも、地方政府によるボトムアップ型地域開発がますます望まれることとなるだろう。

〔注〕

- (1) オイの分析対象は県、郷鎮、村レベルの地方政府である（Oi [1992: 102]）。
- (2) 2000年に実施された全国人口センサスの公表データが、全国の人口移動の動態を最も正確にとらえることのできる目下最新のデータであるため、省間比較にはこのデータを用いた。なお、地方政府が独自にあげる人口移動データとは相違する場合が

- ある。
- (3) 村レベルの動きについては、今回調査が実施できなかったが、許（2003）と同時に中国社会科学院社会学研究所の「農村出稼ぎ女性研究」プロジェクトの一部として竹箒鎮下のひとつの村に対する事例研究を行った馬（2001）論文がある。馬論文にこの村の外地への出稼ぎ者のプロフィールが紹介されているが、それは当初の省内の綿紡績工場への女子ワーカー1名、1988年の広東の皮具工場への女子ワーカー3名であり、いずれも鎮政府が組織した出稼ぎ送り出しに応募したものとみられる。この限りでは、出稼ぎ送り出しに関しては郷鎮レベルの動きを最も基層の重要な動きとみてよいものと考えられる。
 - (4) 当時県が入手した成都の求人情報を竹箒鎮に紹介したのは、同鎮が余剰労働力を抱えており、鎮政府がその送り出しに積極的であったためだろうとのこと（2006年9月6日金堂県就業局ヒアリング）。
 - (5) 正式名称を婦女連合会という。1949年に中国共産党が組織した女性の権益保護のための組織。全国婦女連合会の下、県レベル行政区まで下部組織をもち、郷鎮レベル行政区には主任1名がいる。1995年より非政府組織となった。
 - (6) このときの情報は、省政治協商会議の副主席を通じて県労働局にもたらされた。副主席の兄弟が香港におり、その兄弟からの情報であった（許 [2003: 240]）。
 - (7) 労働服務公司是1978年に都市の就業問題解決のために労働部門の下に創設された企業組織である（『当代中国的労働力管理』[1990: 341-348]）。後に都市部労働力の流動を担うようになったが、この事例からは早期の農村労働力の広域移動にもかかわっていたことがうかがえる。
 - (8) 東莞の労働服務公司には竹箒鎮の人民武装部長が仕事のなかで知り合った成都人がいたということで（許 [2003: 241]）、便宜を図ってもらえる期待もこうした決定に影響したものと考えられる。
 - (9) 県人口85万人、県外出稼ぎ者17万人。広東と成都市がおもな就業先で、就業業種は製造業35%、建設業26%、サービス業21%が中心。
 - (10) 金堂県では青年労働力の約80%が出稼ぎに出ており、農地の荒廃、農業効率の低下、故郷に残る老人、子どもの介護や教育問題などが長期的な問題として懸念されている。これに対する解決措置のひとつとして、近年沿海部企業の金堂への誘致を行っている。西部大開発の恩恵により西部へ進出する企業も出始め、金堂県が成都市の工業集中発展区となったこともあり、企業誘致への条件は良くなっている。金堂出身の出稼ぎ者が沿海部で従事する産業を優先的に誘致し、現在すでに紡織、アパレル、靴製造などの企業が進出している（2006年8月29日金堂県就業局ヒアリング）。
 - (11) なお建設部門では、四川省政府が建築業を中心とする労働力送り出しを非常に重視していたことが指摘されている。1986年に省政府文件(川弁發[1986]69号)により「四川省外部請け負いプロジェクト・労務協力指導グループ」が設立された。その責務は省の請け負う外部建設プロジェクトの管理と労務技術協力の計画、調整などである。同グループは副省長を組長とし、省の建設委員会、経済貿易委員会、計画経済委員会、国際公司、建設総公司を副組長単位とし、省レベルの23部門のトップから構成された。また付属事務局は建設委員会に置かれた。四川省において出稼ぎが早期から始まったこと、省政府が早期からその制度化に取り組んだ背景として、四川における建築業の

歴史も重要な要因であったと考えられる。

- (12) 農民工とは、「農民工人」の略で戸籍制度上は農業戸籍、つまり農民でありながら、工業労働者（工人）として就業している状態の者を指すのが原義だが、地方出身の自営業者を含め、いわゆる出稼ぎ労働者とほぼ同義で使われる。ただし、四川省の労務開発事務局にとっては、従来の「労務開発」とは出稼ぎ促進事業であり、農民工業務とは省外からの流入者を含む農民工全般の四川省内における保護と管理にかかわる業務を指す。
- (13) 内訳は労務扶貧訓練経費 3000 万元、農民工訓練陽光工程 1600 万元、労務開発訓練経費補助 1500 万元（中国労働力市場ウェブサイト 2004 年 6 月 18 日、中国農村労働力転移培訓網ウェブサイト、2006 年 2 月 10 日アクセス）。中央政府農業部による陽光工程も含んで、四川省全体で 1000 万人に職業技能訓練を実施するもの。
- (14) 第 11 期五カ年計画期間を通して、全省から毎年労働移動 70 万人以上、労務収入の増加 50 億元以上、農民工訓練のべ 200 万人（うち、職業技能資格獲得 140 人以上）などにより、2010 年には全省の労務輸出数 2000 万人、労務収入 1000 億元以上、農民工訓練累計 2000 万人（資格獲得 1000 万人）を達成する。

〔参考文献リスト〕

〈日本語文献〉

- 石原亨一 [2000] 「中国型市場経済と政府の役割」（中兼和津次編『現代中国の構造変動 経済：構造変動と市場化』東京大学出版会）pp.45-72。
- 加藤弘之 [1997] 『中国の経済発展と市場化：改革・開放時代の検証』名古屋大学出版会。
- 三宅康之 [2006] 『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房。
- 山本恒人 [2000] 『現代中国の労働経済 1949～2000：「合理的低賃金制」から現代労働市場へ』創土社。

〈中国語文献〉

- 白南生、宋洪遠 [2002] 『回郷、還是進城？—中国農村外出労働力回流研究』北京：中国財政経済出版社。
- 大竹県人民政府 [1998] 「筑巢引鳳結修果 回郷創業顕身手」（四川省労務開発弁公室編『天涯致富路：四川省労務開発経験匯編』資料）pp.35-40。
- 富順県人民政府 [1998] 「营造宽松環境 “回引” 收到实效」（四川省労務開発弁公室編『天涯致富路：四川省労務開発経験匯編』資料）pp.57-61。
- 国家統計局農村社会経済調査司編 [2005] 『中国農村住戸調査年鑑』北京：中国統計出版社。
- 国家統計局農調総隊課題組 [2004] 「農村労務経済発展与農民收入増長研究」（国家統計局
- 農村社会経済調査総隊『2003 農民收入調査与研究』北京：中国統計出版社）pp.421-432。
- 過傑 [1997] 「四川農村労働輸出問題研究」（楊鋼・郭曉鳴・王実ほか編『農村労働力流動 現実、問題、対策』成都：四川省社会科学院）pp.241-242。
- 国務院人口普查弁公室、国家統計局人口和社会科技統計司編 [2002] 『中国 2000 年人口普查資料』上・中・下冊、北京：中国統計出版社。

- 筠連県就業局 [1998] 「勞務輸出帶來柯橋巨變 柯橋優勢促進經濟發展」(四川省勞務開發弁公室編『天涯致富路：四川省勞務開發經驗匯編』資料) pp.78-82。
- 隣水県就業局 [1998] 「圍綫輸出捆管理全程服務促有序」(四川省勞務開發弁公室編『天涯致富路：四川省勞務開發經驗匯編』資料) pp.47-51。
- 仁全輝・陳澍 [1990] 「四川農村剩餘勞動力出路問題初探」(『複印報刊資料 F102 勞働經濟与人事管理』3期) pp.11-14。
- 四川省統計局・四川調查總隊 [2006] 『四川統計年鑑 2006 年』北京：中国統計出版社。
- 四川省人民政府主管主弁 [2002] 『四川年鑑 2002 年』成都：四川年鑑社。
- [2003] 『四川年鑑 2003 年』成都：四川年鑑社。
- [2004] 『四川年鑑 2004 年』成都：四川年鑑社。
- [2005] 『四川年鑑 2005 年』成都：四川年鑑社。
- [2006] 『四川農村年鑑 2005』成都：電子科技大學出版社。
- 許平 [2003] 「從政府行為為市場行為：竹鎮勞務輸出個案研究」(李培林主編『農民工：中国進城農民工的經濟社会分析』北京：社会科学文献出版社) pp.239-251。
- 張紅宇・歐陽海洪・江分勝 [2004] 「把促進農村勞動力輸出作為戰略性產業來捆：對四川、貴州的調查与分析」(『中国農村經濟』2004 年第 1 卷第 229 号, 2004 年 1 月)。
- 鄭永年 [1995] 「發展型地方主義」的興起」(吳國光・鄭永年主編『論中央—地方關係：中国制度轉型中的一個軸心問題』香港：牛津大學出版社) pp.19-32。

〈インターネット〉

- 中共碧溪郷委員會書記「雲南勞務經濟發展問題研究」2006 年 1 月 5 日(雲南農業信息网ウェブサイト <http://www.ynagri.gov.cn>) 2006 年 11 月 10 日取得。
- 2006 年 6 月 7 日四川省勞務開發および農民工工作會議, 勞務開發領導小組組長のスピーチ (<http://www.78798.com/html/0243061003/060612011242.html>) 2006 年 11 月 27 日取得。

〈英語文献〉

- Oi, Jean C. [1992] "Fiscal Reform and the Economic Foundations of Local State Corporatism in China." *World Politics*, 45 (1), pp. 99-126.
- [1995] "The Role of the Local State in China's Transitional Economy." *The China Quarterly*, (144), pp. 1132-PP1149.

マイタンブラー コラム：「携帯水杯」

米国系コーヒーショップの影響か、日本でもマイタンブラーを携帯する人が増えている。使い捨てカップを使わずに飲み物を携帯するための、水筒よりもおしゃれで手軽な携帯カップだ。ところで、この携帯カップの普及の点では中国は非常な先進国である。

中国のスーパーで売られている携帯カップには、さまざまな材質と形状のものがある。なかには好みの茶葉を入れる人が多い。中国の茶葉は日本茶と違い、ゆっくりと味が出て何度も飲める。その特性もあって、カップに入れて携帯するのにぴったりである。

それが四川の農村調査で大いに活躍した。お茶好きの四川人は調査におじゃました私たちにも必ずお茶を出す。しかし熱くてすぐには飲めないし、調査中は余裕もない。せっかくのお茶に口をつけないのも申し訳ない。そんなとき、カップを携帯しているとお湯だけ注いでもらえる。今回、私もついにこれを手に入れた。高温高压に強い強化プラスチック製で、蓋をすればカバンに入れても絶対にこぼれない。お茶文化の四川では農村調査の必携品である。



四川省南充市嘉陵区就業局でのヒアリング風景